

科学社会学会第 13 回年次大会
(共催 : 大阪大学人間科学研究科)
プログラム

(20240904 版)

2024 年 9 月 8 日 (日)

大阪大学 (吹田キャンパス)

第 13 回年次大会実行委員会
山中浩司 (大阪大学・委員長) ・ 山田陽子 (大阪大学)
寿樂浩太 (東京電機大学) ・ 立石裕二 (関西学院大学)

会場案内

会場案内

【会場】

大阪大学 吹田キャンパス 人間科学研究科 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-2

アクセスの詳細は右記をご覧下さい。 <https://www.hus.osaka-u.ac.jp/ja/access.html>

大阪モノレール彩都線：「阪大病院前」駅下車 徒歩約 10 分

阪急バス：北大阪急行千里中央駅より「阪大本部前」（164 系統、171 系統）行き 「茨木美穂ヶ丘」（103 系統、105 系統）行き 約 15 分

近鉄バス：阪急電鉄京都線茨木市駅より「阪大本部前」（24 系統）行き 約 30 分、JR 東海道本線

茨木駅より「阪大本部前」（24 系統）行き 約 20 分

※いずれも、バス停阪大医学部前下車 徒歩約 5 分

タクシーをご利用の場合、JR 茨木駅から 15 分（6km 程度）、阪急茨木市駅から 20 分（7 km 程度）程度です。交通状況により異なります。

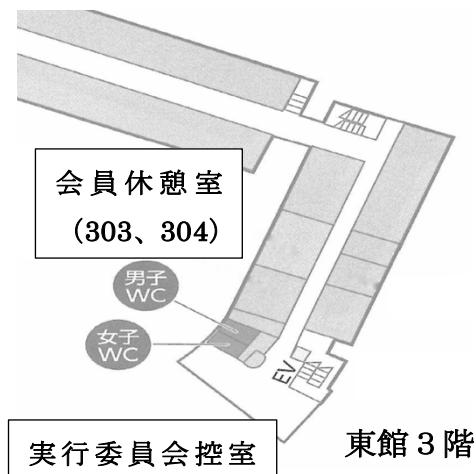
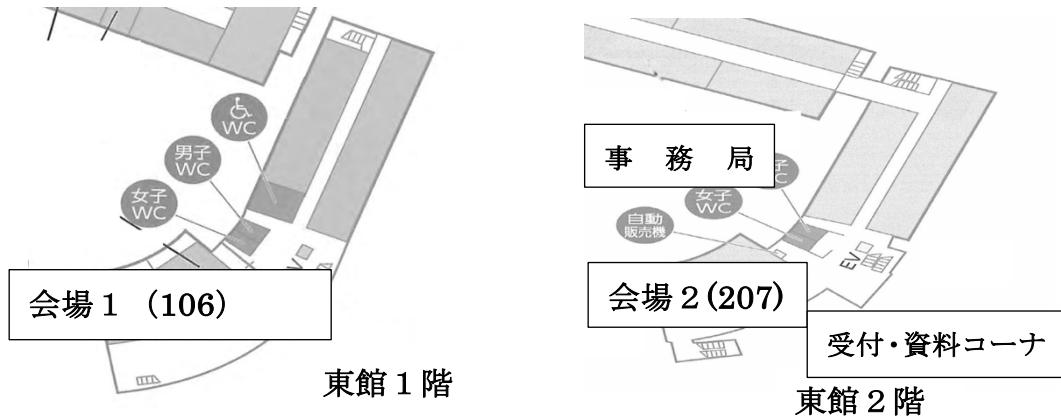


なお、現在、人間科学研究科東側の敷地において感染症総合研究棟の建設工事が行われており、阪大医学部前バス停から左折して会場に向かうことができません。本館まで迂回してお越し下さい。



会場案内

- 学会大会は図中「東館」1階・2階の「第106講義室、207講義室（ユメンヌホール）」にて開催します。
- 大会事務局は同2階「第206室」に設置されます。



参加者のみなさまへ

参加者のみなさまへ

【受付・参加費等について】

- 参加登録受付は、会場となる大阪大学人間科学研究科東館2階に到着されると入り口付近に設置されています。ご参加の前に参加登録をお済ませください。
- 参加登録受付は当日9時00分から開始します。
- 参加費は本学会会員が2,000円、非会員が3,000円です。受付で参加登録の際に現金でお支払いください。
- 例年、年次大会の際に現金での年会費納入を希望される方がおられます。誠に勝手ながら、会計明朗化を徹底し、ミスを防止する観点から、今年度より年会費の納入は郵便振替での送金に限らせていただいております。受付に専用の振込用紙をご用意しておりますので、お持ち帰りの上、手続きくださいますようお願いいたします。
- 各セッションの進行については、座長の指示にしたがってください。

【宿泊について】

- 宿泊について、事務局での予約・取次は行っておりません。
- 近隣のホテルは、「千里阪急ホテル」(千里中央)「茨木セントラルホテル」「ホテルクレストディオ」(茨木駅)などがあります。近隣でイベント等が開催されると宿泊施設の混雑が予想されます。宿泊される方は各自で早めのご予約をお願いいたします。

【キャンパス構内について】

- 学会参加者が利用できる駐車場はございません。公共交通機関をご利用ください。
- 改正健康増進法の施行に伴い、構内は全面禁煙です。学外者の方にお使いいただける喫煙所のご用意はございません。ご協力をお願いいたします。
- 会場の東館には研究室がありますので、開催中静音な環境の維持にご協力お願いします。なお、人間科学研究科本館への立入はお控え下さい。

【飲食等について】

- 大会会場1, 2の教室は飲食厳禁です。汚損による清掃は学会負担となり、学会財政に大きな支障を生じます。くれぐれもご協力をお願いいたします。
- 大会運営負担上の観点から、茶菓の提供はいたしません。ご持参いただきか、会場の自販機等をご利用ください。
- 食事について：当日は日曜のため、学内で食事できる場所がありません（病院内への立入は感染対策上できるだけお控えください。モノレール向かいにコンビニがあります）。食事については各自でご持参いただき、休憩室等でおとりいただきますようお願いいたします。また、その際発生するゴミについても各自でお持ち帰りください。

参加者のみなさまへ

【ネットワーク環境について】

- 開催校は大学等教育研究機関の間でキャンパス無線 LAN の相互利用を実現する、国立情報学研究所(NII)のサービスである eduroam に参加しておりますので、参加校の教職員や学生の方々は同サービス経由で無線 LAN 環境をご利用いただけます。
- eduroam の利用方法は、同サービス Web サイト (<http://www.eduroam.jp/>) もしくは所属校の担当部署にお問い合わせください。学会事務局、大会実行委ならびに開催校でのサポートはいたしかねますので、ご諒承ください。
- eduroam 以外のネットワーク環境は、学会ならびに開催校としては提供いたしませんので、ご諒承ください。

【資料コーナーについて】

- 書籍や研究会の案内など、学会に関係するアカデミックな内容のものに限り、会場受付の近くにチラシ配布用の資料コーナーを設けます。配布を希望される方は当日ご持参ください。（残部はお持ち帰りください）

【懇親会について】

- 下記のように懇親会を予定しております。受付にて懇親会参加の手続きをお願いします。
懇親会費は下記を予定しております。

日時：9月8日（日）18:00-20:00

場所：大阪大学吹田キャンパス内 レストランクルール2階

参加費：一般：5,000円 学生・院生・PD：1,000円



発表者のみなさまへ

発表者のみなさまへ

- セッション開始時間の 5 分前までに会場に集合して、座長と打ちあわせをしてください。
- 報告時間は各報告 15 分です。原則として、報告終了 5 分前に第一ベル、終了時刻に第二ベルが鳴ります。
- 配布するレジュメや資料のコピーは、報告時に約 50 部、適宜余部を用意してください。追加資料を配布することもできます。残部は、途中参加者がとりやすい所に積むようにしてください。
- セッション終了時に配布資料が残った場合は、報告者が持ち帰ってください。なお、会場に設置する資料コーナーで配布できるようにする予定です。
- 会場には、プロジェクタとパソコン接続用ケーブル（VGA D-sub 端子ならびに HDMI 標準端子）が備わっております。原則として、発表者ご自身の PC を持ち込んで接続をお願いいたします。機種により、接続アダプタが必要な場合があります。各自の責任でご用意ください。部会開始 15 分前には会場にお越しいただき、接続・動作の確認など機器の準備をしてくださるようお願いします。また、機器に不具合はつきものですので、万が一に備えて、機器なしでも滞りなく発表できるようご準備ください。

プログラム

【プログラム】

9:30～12:00 セッション 1（個人研究報告 I）

会場 2（2階 207室）

座長：山中浩司（大阪大学）

1-①

日本と中国における脳科学政策の歴史的分析

郝 哲辰（大阪大学）

1-②

バイオデジタルツイン研究における Patient & Public Involvement (PPI) の導入

伊藤紗也佳（大阪大学）

1-③

異種移植をめぐるイメージと解釈：自由回答データの分析から

工藤直志（旭川医科大学）

1-④

精神疾患の治療法に対する選好の規定要因——投薬治療とカウンセリングを支持する人々の特性の分析から

佐藤雅浩（埼玉大学）

1-⑤

ニューロテクノロジーをめぐる ELSI／RRI アセスメント

標葉隆馬（大阪大学）

13:00～15:00 セッション 2A（個人研究報告 II）

会場 1（1階 106室）

座長：田島恵美（大正大学）

2A-①

戦前期日本の花柳病をめぐる専門性——日本性病予防協会と日本女医会の活動に着目して

目黒茜（筑波大学）

2A-②

未来世代への配慮を目指す制度化に関する近年の議論と課題

小林誠道（株式会社オシンテック）、菅原慎悦（関西大学）

2A-③

復興まちづくりの議論で放射線はどう捉えられていたのか

小原直将（関西学院大学）

2A-④

高経年化対策に資する知識創出・活用の枠組みに関する検討

立石陸（東京大学）

プログラム

13:00～15:00 セッション 2B（個人研究報告 III）

会場 2（2階 207 室）

座長：三上剛史（追手門学院大学）

2B-①

「板挟み」から「サンドイッチ」へ：科学者の責任についての考察
久保田唯史（京都大学、早稲田大学）

2B-②

学術の振興組織の機能とそこにある価値：National Endowment for the Humanities の事例
福本江利子（東京大学）

2B-③

社会学者として AI ロボティクスの「ELSI をする」ということ——ムーンショット型研究開発目標 3 のプロジェクトを事例に
志水洋人（名古屋大学）

2B-④

「語り」を残すことの意義：座談会「分子ロボットの未来」記録に関する考察
見上公一（慶應義塾大学）、河村賢（大阪経済大学）

15:20～17:40 企画セッション（大会校企画）

会場 2（2階 207 室）

ゲノム科学と教育—行動遺伝学は社会に何をもたらすか
基調講演：安藤寿康（慶應義塾大学）
コメンテーター①：三谷はるよ（大阪大学）
コメンテーター②：山本奈津子（大阪大学）
コメンテーター③：増井 徹（慶應義塾大学）
司会：山中浩司（大阪大学）

9:30～12:00 セッション 1（個人研究報告 I）

会場 2（2階 207室）

座長：山中浩司

1-①

日本と中国における脳科学政策の歴史的分析

郝哲辰（大阪大学）

本発表では、日本と中国の脳科学政策の歴史的な分析を通じて、脳科学政策の動向とその発展経緯、また ELSI に関する政策対応の枠組みを調査した結果を報告する。

脳科学研究は、基礎研究を重視しながらも、応用研究への展開が進んでいる。とくに近年、新たな価値を創出するために、ニューロンマーケティングや商品開発など、産業応用に向けた動きが広がっている。多くの国では、脳科学研究が国の科学技術政策の一環として位置づけられ、国家戦略として推進されており、政策文書には注目する研究分野や研究開発体制などが詳細に記載されている。本研究の目的は、日本と中国における脳科学政策の歴史を振り返ることで、その内容と経緯を明らかにすることである。

従来から脳科学研究について、政策文書においてどのように言及してきたか、具体的にどういった議論点があったのか、またこの政策がどのような背景で策定されたのかについて、形成されるまでの経緯を探る。各時期における政策の特徴を明らかにし、今後の研究発展とその社会実装に向けた政策立案に対する示唆を提供することを目指している。

また、脳科学の研究成果が社会との関わりが増すことで、人間の脳活動が可視化されることによるプライバシーの侵害や、犯罪に利用されるリスクなど、脳科学研究の社会実装に伴う ELSI（倫理的・法的・社会的问题）に対する規制やガイドラインも政策に策定されている。さらに、本研究では、脳科学研究に関連する ELSI への政策対応や規制の枠組みについても調査する。これにより、脳科学研究の進展が社会に与える影響や、それに伴う ELSI に対する日本と中国の対応方針を明らかにすることを目指している。

1-②

バイオデジタルツイン研究における Patient & Public Involvement (PPI)の導入

伊藤紗也佳 (大阪大学)

近年、医療研究において様々なステークホルダーの意見を取り入れ、研究の質を向上させる試みが盛んにおこなわれている。医療の享受者である患者や市民が研究に参加し、倫理的配慮の強化や、研究テーマや研究手法を実際のニーズに則すようする Patient & Public Involvement (PPI)のような活動も重要視されるようになっている。

本研究では、オルガノイド医科学と情報・数理科学を融合した学際的かつ萌芽的な医療技術である「バイオデジタルツイン」を対象とし、患者・市民、科学者、行政、企業など、バイオデジタルツインが社会実装に至るまで及び社会実装に至った後に関わる多様なステークホルダーが、研究に対する期待や倫理的・法的・社会的課題などについて共に議論し解決策を見出す場や仕組みの検討と実践を行っている。

本発表では、患者や市民を対象としたワークショップにおける成果を報告し、今後のバイオデジタルツイン研究における患者・市民の参画のあり方について提案する。

1-③

異種移植をめぐるイメージと解釈：自由回答データの分析から

工藤直志（旭川医科大学）

近年、遺伝子改変ブタの臓器をヒトに移植する実験が行われるなど、異種移植の実用化に向けた取り組みが進展している。異種移植は、ヒトの臓器の移植を受けるまでの暫定的な処置や現在の臓器移植に代わる治療として期待されている。しかし、新しい医療技術の社会的受容には、文化的背景、医療制度、医療提供体制などの多様な要因が関与する。さらに、異種移植に対する一般の人たちのイメージや解釈も、社会的受容に影響を及ぼすであろう。

本発表の目的は、ウェブ調査で得た自由回答データを分析することで、異種移植をめぐるイメージと解釈を示すことである。さらに、回答者の属性や意識によってイメージや解釈が異なるかを検討する。本発表では、2023年3月に実施した非確率オンラインパネルでのウェブ調査(有効回収数: 3,113)で得たデータを用いる。この調査では、「あなたは、異種移植について、どのようなことを感じたり考えたりしましたか。なんでもご自由にお書きください」という質問で自由回答を得た。感じたことや考えたことはないという記述内容(853ケース)や質問には関係がない記述内容(39ケース)を除き、1,938ケースを分析対象とした。

出現頻度が高く注目すべき抽出語として、「生きる」、「自分」、「命」、「怖い」、「必要」などがあった。実際の回答として、「『怖い』けれど『生きる』ために『必要』なこと」、「『自分』の為に、他の『命』を奪うことはしたくない」などが確認できた。また、「初めて」・「知る」・「聞く」の語が強く結びついており、異種移植を初めて知ったり聞いたりしたという記述内容があることがわかった。さらに、「気持ち」と「悪い」の語が強く結びついており、異種移植を気持ち悪いとする記述内容があることもわかった。

当日は、自由回答データの分析結果を詳細に示すとともに、属性変数や意識変数も含めた分析結果を発表する。

1-④

精神疾患の治療法に対する選好の規定要因
——投薬治療とカウンセリングを支持する人々の特性の分析から

佐藤雅浩 (埼玉大学)

本報告の目的は、精神疾患の治療方法に対する人々の選好が、いかなる要因によって規定されているのかについて考察することにある。この試みは、より広い観点から言えば、社会の医療化もしくは心理化を支持する人々の属性や行動的特性を明らかにする作業の一端と位置付けられる。これまで国内外の社会学的研究においては、日常生活もしくは逸脱の医療化に関する理論的・実証的研究が積み重ねられてきた。また同様に、社会の心理化（あるいは心理主義化、心理学化）についても、多くの論者が検討を行ってきている。しかし現代社会において、具体的にどのような個人が、医療化もしくは心理化の趨勢に対して親和的な意識を有しているのかについては、経験的な研究が不足している。とくに一般人口を対象とした社会調査の結果を踏まえて、こうした人々の特性について考察した国内の研究は管見の限り希少である。そこで本報告においては、質問紙調査によって得られたミクロデータを用いて、社会の医療化もしくは心理化を支持する人々の属性的・行動的特性について、探索的な分析を行う。具体的には、報告者が実施した健康や医療に関する社会調査のデータを用いて、精神疾患に対する医療化された治療法（投薬治療）を選好する回答者と、心理学的な治療（カウンセリング）を選好する回答者の特性を分析した。その結果、回答者の基本属性として有意な関連が見られたのは個人収入と同居人数であり、個人収入が比較的高い女性や、独居もしくは多くの家族と同居している男性において、投薬治療への選好が見られた。また回答者の医療行動や受療経験との関連を考察したところ、長期にわたる受療や代表的な疾病への罹患経験、歯科医への通院頻度などが、治療法の選好と関連している可能性が示された。当日は、多変量解析を用いた分析結果を示すことで、これらの知見についてより詳細な考察を行う予定である。

1-⑤

ニューロテクノロジーをめぐる ELSI/RRI アセスメント

標葉隆馬 (大阪大学)

脳を理解することは、生命科学的知見に立脚しながら、心を備えた社会的存在として人間を総合的に理解することにつながり、また脳の発達・老化の制御並びに多様な疾患の理解の可能性を拓くなど、医療・福祉をはじめとするなど国民生活の質の向上に貢献が期待されている。加えて近年の人工知能 (AI) の発展により、脳が持つ情報をより深く・早く理解することや、脳内情報を解読して利用すること、さらには脳と脳の間のコミュニケーションの可能性までもが見えてきている。

しかしながら、急速な研究の進展に伴い生じうる、様々な「倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」についても検討が益々必要となっている。特に「認知エンハンスメント」、「同意能力」、「神経法学」などのテーマや、データガバナンスとプライバシーに関わる課題などに特に注目が集まっており、その中で新たな格差・差別の発生・拡大を避けること、スティグマをめぐる問題、消費者直結型サービス (DTC)、研究成果がもたらすべきフィットへのアクセス確保と包摂などの論点が議論されてきた。また、「脳神経関連権」のような新しい権利概念の提案すら行われるような向きもある。

このような状況を踏まえながら、本発表では、脳神経科学をめぐる ELSI の議論の現状を概観すると共に、現在の日本において脳神経科学そして脳情報の利用に対して、一般の人々がどのような関心を持っているのか、専門家と一般の人々の間で問題関心にどのような差異が生じているのか(あるいは生じていないのか)を明らかにする。

13:00～15:00 セッション 2A（個人研究報告 II）	会場 1（1階 106 室）
座長：田島恵美（大正大学）	

2A-①

戦前期日本の花柳病をめぐる専門性
——日本性病予防協会と日本女医会の活動に着目して

目黒茜（筑波大学）

医学・医療の発展、そしてその社会への普及は近代社会において重要な課題となってきた。とくに感染症が流行した場合、医学的な知識の普及による予防や感染したさいの対処方法の社会への啓発が求められてきたが、そのなかでも性感染症は「花柳病」として知られ、当時の日本における公娼制度などとも結びつきながら複雑な社会問題としてさまざまな活動が展開してきた。

本報告では、1930 年代後半の花柳病予防法改正運動において関わりのあった 2 つの医学団体に着目し、それぞれの団体がどのような問題意識のもと花柳病問題に取組んでいたのかを考察する。花柳病予防法改正運動では 2 つの請願が提出され、ひとつは皮膚科医を中心とする日本性病予防協会（旧：日本花柳病予防会、1905 年発足）の会頭遠山郁三から、もうひとつは日本婦人団体連盟の性病予防委員会実行委員長であり、日本女医会（1902 年発足）の竹内茂代から提出された。この 1930 年代後半における花柳病予防法改正をめぐる動きについては、藤野（2001）や目黒（2021）などによる考察があり、2 つの請願は異なる内容ではあるものの、全国民を花柳病予防法の対象とするという点において共通していたことが指摘されている。本報告では花柳病問題に対して医学団体として、日本性病予防協会は男性の身体、日本女医会は女性の身体を対象としながら、いかなる問題意識を形成していくのかを考察する。

2A-②

未来世代への配慮を目指す制度化に関する近年の議論と課題

小林誠道（株式会社オシンテック）

菅原慎悦（関西大学）

近年、気候変動や高レベル放射性廃棄物など、その時間的射程が長期間に及ぶ社会課題をめぐり、現在まだ生まれていない「未来世代」に対する配慮の必要性や、その人たちに対して現在世代が有する責任が盛んに論じられている。未来世代にとって望ましい社会や環境とは何かを検討し、政策決定プロセスに未来世代への配慮を組み入れようとする制度や組織のあり方に、研究・実践両面からの関心が集まっており、このような議論の方向性を「未来世代の制度化」と呼ぶ。

未来世代の権利や現世代との関係をどう捉えるかについては、哲学・倫理学・政治学・法学等の分野で多くの考察が積み重ねられてきたが、その過程では「未だ生まれていない」という未来世代の存在論的性格が議論の焦点の一つとなってきた（例：Parfit, 1984）。1990 年以降、未来世代への配慮に特化した組織の設置、より長期的な志向へと意識を高める新たな民主主義的実践が試みられ、欧州を中心に事例が蓄積されている現状にある（フィンランド、ハンガリー、英国ウェールズなど）。しかし、既存民主主義制度との整合をとることの難しさや、実践にかかる実務的な困難に伴い、取組のいくつかは短期間で廃止や縮小を余儀なくされるなど、実際の制度化に向けては課題が多い。

本研究では、未来世代の存在論をめぐる哲学的議論を参照した上で、「未来世代の制度化」を強く志向する近年の議論が捉えきれていない点を検討し、未来世代へのより適切な配慮のあり方について考察を深める。特に「未来世代の制度化」が論じられるようになった背景と、その実践に向けた取り組み事例およびその評価を概観し、未来世代の権利や現世代の責任をめぐる哲学や倫理学の重要な文献から、特に未来世代の「定まらなさ」や不可知性に着目して議論を整理する。

2A-③

復興まちづくりの議論で放射線はどう捉えられていたのか

小原直将 (関西学院大学)

本発表では、原発事故によって被災した自治体が復興まちづくり計画を策定するにあたり、まちづくり委員会の参加者がどのようにして放射線に関する科学的知識を捉えて議論を行なっていたかを明らかにすることを目的として報告する。

2011 年 3 月の福島第一原子力発電所の事故は国内外に大きな衝撃を与え、今後のまちづくりについて多くの課題を残している。事故直後から激しく議論されてきたのが「低線量被曝論争」であり、具体的には追加被ばく線量が 100mSV 以下である場合の身体への影響をどう捉えるかについて専門家の間でも意見が分かれる点として注目してきた。被災自治体が震災後初めての復興まちづくり計画を策定した 2011 年後半～2013 年は低線量被曝に関する議論が活発になされていた時期でもある。

こうした状況の中で行われた復興まちづくり計画策定のための議論はどのようなものだったのか。まちの見通しを考える上では、放射線に関する科学的知識は切り離すことができない。専門家の間でも意見が分かれるような当時の状況で議論の参加者がどのような認識を共有して発言していたのか明らかにすることで、放射線に関する知識の主観的な認識を検証することが重要である。

各自治体のまちづくり計画についての先行研究では放射線に関して多くの記述はされておらず、放射線の捉え方に関する研究と分断されている。そこで本発表では、原発が立地する双葉郡双葉町の「復興まちづくり計画（第一次）」に焦点を絞り、復興まちづくり委員会の議事録と参加者のインタビューを通して、参加者の放射線関連知識の捉え方について検討する。各人のまちづくりに臨む態度のずれに注目して考察を行う。

結果として、参加者によって放射線に対する捉え方が異なる中でまちづくりの議論が進められており、放射線の捉え方が議論への関与の度合いに影響し、発言量や発言内容に結びついた可能性を提示する。

2A-④

高経年化対策に資する知識創出・活用の枠組みに関する検討

立石陸（東京大学）

複雑系である原子力システムにおいては、適切な形で知識を更新し、それを活用することが求められる。また、こうした認識を反映した「知識基盤」に関する議論を踏まえれば、多様なアクターの協働を通じて各主体の有する知見を共有知に昇華し、課題解決を進めていくことが求められると言える。

その一方で、既往研究を概観すると、多様なアクターの役割に目が向けられることは少ないこと、知識化のプロセスやその活用については十分に考慮されていないことが分かる。

そこで、本研究では事例研究を通じて多様なアクターが有効に協働する知識創出・活用の枠組みを検討した。また、産官学の連携がなされてきた領域と見なされる一方、詳細な分析の乏しい領域である我が国の高経年化対策を主に取り扱い、当該領域への貢献も視野に研究を行った。

本研究の成果は以下の通りである。

1. 協働的な取り組みと見なされてきた福島事故以前の高経年化対策を中心に批判的分析を行い、インタラクティブなオブソレッセンスマネジメント、特にステークホルダーや規制機関の積極的関与による知識創出が欠けていることを明らかにした。
2. 特に外的事象に関する知識管理は、こうした課題が致命的になり得ることからも優先的に取り組むべき課題である。既存事例として①柏崎刈羽原発直下の断層評価と②大山火山の過去の噴出規模評価をめぐる論争について分析し、知識創出の開放性と同時に公的なプロセスによるガバナンスが求められることを明らかにした。
3. 知識創出過程の開放性を高めることで問題解決を促進している手法としてオープンチャムサイエンスが挙げられる。本研究では、具体的な適用事例を分析し、原子力分野への適用を検討した。特に中心的な知識マネジメント主体として規制やプラント立地自治体の可能性を探った。

13:00～15:00 セッション 2B（個人研究報告 III）

会場 2（2階 207 室）

座長：三上剛史（追手門学院大学）

2B-①

「板挟み」から「サンドイッチ」へ：科学者の責任についての考察

久保田唯史（京都大学、早稲田大学）

科学技術が社会に不可避に影響を与えるようになった昨今、社会的な意思決定において、科学者は多様な社会的要請に直面している。片や、感染症問題のように、関わる科学技術の進展や複雑化に伴い、専門的知見なしに意思決定を行うことは困難となり、意思決定に対する科学者の関与が一層求められる。一方で、英国の BSE 問題や欧州の遺伝子組み換え作物問題、我が国でも原発事故などの経験を経て、市民参画をはじめとした科学技術の民主化の議論の潮流の下、科学者はいわば謙虚に一步引く姿勢が求められる。一見して相反する「～すべし」の要請の間で、科学者は、よかれと思った責任行動が時に他方の視点から批判される、難しい立場に立たされる。

STS を含む諸学問分野によって整理された「科学者の責任」論は、上記の「何をすべきか」といった責任事項を科学者に示す一方で、他の責任事項や、異なる価値軸との干渉から浮かび上がる「どこまですべきか」についての言及は少ない。責任事案を起点にした要素還元的な分析によって先行研究が導き出してきた「科学者の責任」は、科学者に固定的に帰属する実在のように描かれ、程度や範囲は事例ごとの事情に紐づく個別論に押しやられ、科学者の責任実践に対する建設的な理論的基盤を提供していない。

本研究は、この実在論的な「科学者の責任」論に敢えて異を唱え、程度や範囲を学術的議論の俎上に載せることを目指す。法学者の瀧川(2003)が主張する「応答責任論」に着想を得て、責任を科学者に普遍に定立する存在ではなく、社会との相対関係に応じて多分に変容するものとして捉える。ヒト胚研究規制における有識者としての関与に加え、経済安全保障政策に対する被規制当事者としての関与という、質的に異なる責任が科学者に問われる二つの事例を取り上げ、背景にある「科学者と社会の関係性」との関連を紐解き、責任の態様を形作る構造の理解に迫る。

2B-②

学術の振興組織の機能とそこにある価値：
National Endowment for the Humanities の事例

福本江利子（東京大学）

本発表の目的は、米国で人文学振興のための法整備を経て設立された人文学振興機関の事例とともに、日本における学術のあり方を再考するための予備的検討を行うことである。学術の振興と自治には、専門分野ごとの学会だけでなく、多様な制度や政策、組織が関与している。

人文学でも、例えば米国では、文学や史学のような個別の専門分野をこえた人文学の振興と自治を担う組織として、政府の組織に加えて様々なアカデミー、連盟、財団や企業、非営利団体などが存在し、オノラリ、助言、連携、教育、資金の配分と調達、アドボカシー、モニタリングなど多様な機能を有している。日本では、例えば日本学術会議第一部会がそのような組織として挙げられるが、人文学全体の振興に関する組織および機能の多様性は限定的である。加えて、日本における学術の振興と自治の議論では、しばしば政府と学界の二項が前提となり、社会との関わりが意識されない場合もある。

日本では、2015年6月の文部科学省の通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」以降の文系不要論の議論、2020年の日本学術会議の任命問題とその後の論争、2021年施行の科学技術・イノベーション基本法で「人文科学のみに係る科学技術」が対象となったことなど、改めて人文学のあり方が問われる出来事が続いている。そこで本発表では、米国の National Endowment for the Humanities (NEH：全米人文科学財団) を事例として扱い、日本での既存の議論の枠組みから離れて学術のあり方を再検討する。NEHは、1965年の Arts and the Humanities Act に伴い設立された機関のひとつで、州ごとの人文学カウンシルの運営、資金配分、アドボカシーなどを担ってきた。本発表では、NEHの歴史、その資源、機能、社会との関係についての整理をもとに、政府と学界の二項に閉じない、社会との関係も含めた学術のあり方に関与する組織の一形態を考察する。

2B-③

社会学者として AI ロボティクスの「ELSI をする」ということ
——ムーンショット型研究開発目標 3 のプロジェクトを事例に

志水洋人（名古屋大学）

報告者は AI ロボティクス領域のムーンショット型研究開発目標 3 に社会学者の一人として 2024 年から関わり、特に保健医療分野の AI ロボティクスの「ELSI（倫理的・法的・社会的インプリケーション）」研究に従事している。「医療の社会学（sociology of medicine）」における質的研究を専門としてきた立場から、独自の学術的・社会的貢献をすべく研究を行っている。具体的には、ムーンショット型研究開発における AI ロボティクスやその ELSI に関する研究者や専門家らへのインタビューを中心としたフィールドワークを通して、ELSI の語られ方や ELSI をめぐる実践を経験的に明らかにしていこうとしている。本報告では、問題関心と研究の進捗を手短に紹介し、社会学者として AI ロボティクスの「ELSI をする」ことの意義を探る。

本研究は、20 世紀の情報科学技術等の文脈における社会学者 Susan Leigh Star の「インフラストラクチャーのエスノグラフィー」に依拠している。すなわち、ムーンショット型研究開発における AI ロボティクスを、ある種の社会基盤ないしインフラストラクチャーを構築する試みとして捉え、その構築が有する広範な示唆を社会学的に探究している。特に、AI ロボティクスが人々の日常生活を強力にかつ目立たない形で支える技術として社会に埋め込まれ維持・利用されていくというイメージのなかで、誰・何がどうその担い手や受益主体となることが想定されているのかという問いを立て、ELSI の分析の補助線としている。本研究は狭義には ELSI の「S (social)」の次元にフォーカスするものともいえるが、広義には ELSI の「E (ethical)」「L (legal)」「S」を分離せずに扱うことを意図しており、ELSI 研究の充実に向けて社会学の立場から貢献するものである。

2B-④

「語り」を残すことの意義：
座談会「分子ロボットの未来」記録に関する考察

見上公一（慶應義塾大学）
河村賢（大阪経済大学）

本発表では、3回にわたり実施した座談会「分子ロボットの未来」の記録について、科学技術ガバナンスおよび科学社会学の両方の観点から、その意義を考察する。分子ロボットは生体分子を材料として様々な目的に合わせたナノあるいはミクロ・スケールのロボットを構築することを目指した萌芽的な研究領域である。発表者は当該領域の研究者と連携し、社会との良好な関係の構築を目指したプロジェクトに取り組んできた。その活動の一環として実施したのが座談会「分子ロボットの未来」である。当該領域を牽引する研究者を招いて実施した第1回と、それを受け博士課程に在学する若手研究者を招いて実施した第2回については、既にその記録をオンラインで公開しており、発表者を含めた人文・社会科学の研究者が登壇者となった第3回についても、同様の形で公開することを目指して準備を進めている。もともとの座談会の開催趣旨は、近年の「責任ある研究とイノベーション」の議論を反映し、当該領域の透明性を高めることにあったが、方法論的な視点から捉えると、座談会はフォーカス・グループ調査と重なる点も多く、その記録は学術的な分析にも値すると考えられる。そこで、本発表ではまず科学技術ガバナンスの観点から座談会記録が公開されていることの意義を確認した上で、科学社会学の観点から、特に研究領域のアイデンティティと研究者コミュニティの形成という論点でその内容の分析を試みる。分子ロボットのような萌芽的な研究領域では、その曖昧な定義からも分かるように、必ずしも研究者コミュニティが明確に形成されているわけではない。しかし、関与する研究者は研究者コミュニティの境界線を見出しており、自らの立ち位置も認識している。座談会では特に自らと近い立場にある他者と対峙することから、どのような要素がそのような境界線の認識に影響しているのかを考察することが可能である。

15:20～17:40 企画セッション（大会校企画）

会場2（2階 207室）

ゲノム科学と教育
——行動遺伝学は社会に何をもたらすか

企画趣旨

ゲノム科学の進展に伴い、個人や集団の身体的属性に加えて種々の行動特性や傾向と遺伝学的素因との関連性が明らかになりつつあります。また、多数の遺伝学的素因の複合的効果を測定し評価するポリジェニック（リスク）スコアのような技術によって、こうした関連は素人にとってもわかりやすく可視化されるようになり、疫学や予防医学の分野ではすでに利用されつつある状況です。

疾患の発症や治療効果などと比較して、人の行動特性は、社会や環境との関わりがはるかに複雑な事象と言えますが、教育到達度や学力試験結果など、個人が学習を通じて取得するさまざまな成果に遺伝学的素因がどの程度関与するのかという研究は近年急速に進展しており、近代社会の教育理念にとっても複雑な問題をなげかけているように思われます。企画セッションでは、教育における行動遺伝学研究の第一人者である安藤寿康氏を講演者にお迎えし、コメンテーターに、逆境的小児体験(Adverse Childhood Experiences, ACE)の影響を研究する三谷はるよ氏、ゲノムデータの社会的扱いを専門とする山本奈津子氏、ゲノム科学・バイオバンク全般に関わってこられた増井徹氏を迎える。ゲノム科学と教育あるいは社会の問題について幅広く議論を行いたい。

なお、本セッションについては、[JST-RISTEX] RInCA「公正なゲノム情報利活用の ELSI ラグを解消する法整備モデルの構築」（2022年-2026年、代表：瀬戸山晃一、JPMJRS22J6）の支援を得ています。

【セッション進行予定】

- 15:20-16:10 基調講演：安藤寿康（慶應義塾大学）
 - 16:10-16:25 コメンテーター①：三谷はるよ（大阪大学）
 - 16:25-16:40 コメンテーター②：山本奈津子（大阪大学）
 - 16:40-16:55 コメンテーター③：増井 徹（慶應義塾大学）
 - 16:55-17:00 休憩
 - 17:00-17:40 質疑・ディスカッション
- 司会：山中浩司（大阪大学）